

# 豊岡市のバランスシート

豊岡市の平成17年度末のバランスシートは次のとおりです。これによると、これまでの行政活動により形成された資産は、平成17年度末では、1,810億円となっています。また、この資産形成のために約749億円の負債が生じており、資産に対する割合は41.4%となっています。

## (1) 普通会計のバランスシート(平成18年3月31日)

<b>資産 1,810億円</b>	<b>負債 748億8千万円</b>
<b>有形固定資産</b> 1,640億9千万円 (90.7%)	<b>固定負債</b> 690億円 (38.1%)
<b>投資等</b> 84億2千万円 (4.6%)	<b>流動負債</b> 58億8千万円(3.3%)
<b>流動資産</b> 84億9千万円 (4.7%)	<b>正味資産</b> 1,061億2千万円 (58.6%)
	<b>正味資産 1,061億2千万円</b>

## (2) バランスシートの作成方法

豊岡市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が平成12年3月に報告した作成基準に基づき作成しています。

<b>作成基準等</b>	対象とする会計と年度 ・普通会計の平成17年度決算(作成基準日は平成18年3月31日) 基礎とした数値 ・昭和44年度以降の決算統計データ(地方財政状況調査として国への報告数値) 作成基準 ・資産評価は「取得原価」を用いています。また、減価償却は「定額法」により行っています。 ・固定制配列法を採用し、固定・流動の区分は、原則として1年基準です。 ・出納整理期間における出納については、バランスシートの作成基準までに終了したものとして処理します。
<b>用語解説</b>	資産 市の行政活動の結果として形成されたもので、市民サービスを行うために必要な土地や建物などの資源のことです。 負債 資産を形成するために借り入れた市債の未償還金残高など、後年度の負担となるものです。 正味資産 資産と負債の差で、これまでの世代で負担され、後の世代が実質的に引き継ぐ財産です。

### (3) 平成17年度バランスシートから分かること

「財産の合計」は1,810億円、「今後支払う借金の合計」は748億8千万円、「今後支払う必要のない正味の財産の合計」は1,061億2千万円となっています。これは、豊岡市が平成17年度までに1,810億円の建物や土地などの財産を築き、1,061億2千万円の支払いを終え、正味の財産を保有しているということになりますが、今後、609億9千万円の市債償還など、748億8千万円の借金を支払っていかねばならないということが分かります。748億8千万円の借金返済に対して資金手当として使える財産は、現金・預金64億9千万円だけとなっています。今後支払う借金の財源としては、将来の市税収入などに依存することとなりますが、税収等の大幅な増加が見込まれないことから、今後は、より一層の財政健全化を進めていく必要があります。

### (4) 前年度バランスシートとの比較

平成16年度のバランスシートと比較すると、資産は82億5千万円(4.4%)、負債は5億6千万円(0.7%)、正味資産も76億9千万円(6.8%)の減となっています。

資産の中では、流動資産の減少が最も大きくなっていますが、これは、昨年度は市町合併により、国や県からの補助金などが、3月31日(出納閉鎖日)までに収入されず、未収金として流動資産に計上されていたことによります。なお、未収金は、地方公共団体が当該団体以外のものに対して、金銭の給付を請求する権利、すなわち「債権」として有するものなので、企業会計上の資産に相当するものです。

(単位:億円)

区分	平成17年度		平成16年度		比較		主な増減内容
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	伸率 (%)	
<b>資 産</b>	1,810.0	100.0	1,892.5	100.0	82.5	4.4	
<b>有形固定資産</b>	1,640.9	90.7	1,647.9	87.1	7.0	0.4	
衛生費	91.7	5.1	96.5	5.1	4.8	5.0	
教育費	558.2	30.8	562.9	29.7	4.7	0.8	
その他	991.0	54.8	988.5	52.2	2.5	0.3	道路・市営住宅の増
<b>投資等</b>	84.2	4.7	64.4	3.4	19.8	30.7	
投資及び出資金	17.3	1.0	17.3	0.9	0.0	0.0	
貸付金	12.5	0.7	13.3	0.7	0.8	6.0	災害援護資金貸付金の減
基金	45.9	2.5	28.2	1.5	17.7	62.8	特定目的基金の増
退職手当積立金	8.5	0.5	5.5	0.3	3.0	54.5	
<b>流動資産</b>	84.9	4.7	180.2	9.5	95.3	52.9	
現金・預金	65.0	3.6	72.5	3.8	7.5	10.3	財政調整基金の減
未収金	19.9	1.1	107.7	5.7	87.8	81.5	H16は国・県補助金の未収入による増
<b>負 債</b>	748.8	41.4	754.4	39.9	5.6	0.7	
<b>固定負債</b>	690.0	38.1	689.0	36.4	1.0	0.1	
市債	609.9	33.7	607.8	32.1	2.1	0.3	建設事業等の増加による市債借入額の増
退職給与引当金	80.1	4.4	81.2	4.3	1.1	1.4	職員数減による退手組合負担金の減
<b>流動負債</b>	58.8	3.2	65.4	3.5	6.6	10.1	翌年度償還予定元金の減
<b>正味資産</b>	1,061.2	58.6	1,138.1	60.1	76.9	6.8	
<b>負債/資産(%)</b>	41.4		39.9		1.5		

## 有形固定資産

道路、市営住宅、学校などの施設や、庁舎などの建物・土地が含まれる市の財産で、それぞれの耐用年数に応じて減価償却した後の資産額を計上しています。

## 投資等

土地開発公社等への出資金、住宅新築・改修の貸付金、地域福祉の向上など特定の目的に使うために積み立てられた基金が含まれます。また、市が加入している兵庫県市町村職員退職手当組合が保有している積立金のうち、豊岡市の持分相当額を計上しています。

## 流動資産

流動性の高い財政調整基金や減債基金、市税の未納分などの未収金、形式収支にあたる歳計現金などです。

## 固定負債

今後支払わなければならない借金など。平成16年度末の市債残高のうち、翌々年度以降に返済が予定されている元金の額と、全職員が年度末に普通退職すると仮定し、支払わなければならない退職手当の総額を計上しています。

## 流動負債

平成17年度末の市債残高のうち、翌年度に返済が予定されている元金の額を計上しています。

## (5) 行政目的別有形固定資産の内訳

資産の大部分を占める有形固定資産について、行政目的別に分類することにより、これまでの行政運営において、どの分野にどれだけの社会資本が整備されているかを把握することができます。また、総合計画などと比較して、将来何が必要なかを判断する指標としても利用できます。

下の表を見ると、有形固定資産のうち、3分の2を土木費と教育費が占めています。これは、今までに、道路整備などや教育施設等の整備などの資産形成に力を注いできたということになります。17年度に増加した項目を見れば、土木費のほか、防災・減災の観点から消防費、さらには子育て支援の推進を図るために民生費で一層の整備を進めてきたことが分かります。

行政目的別有形固定資産の増減比較

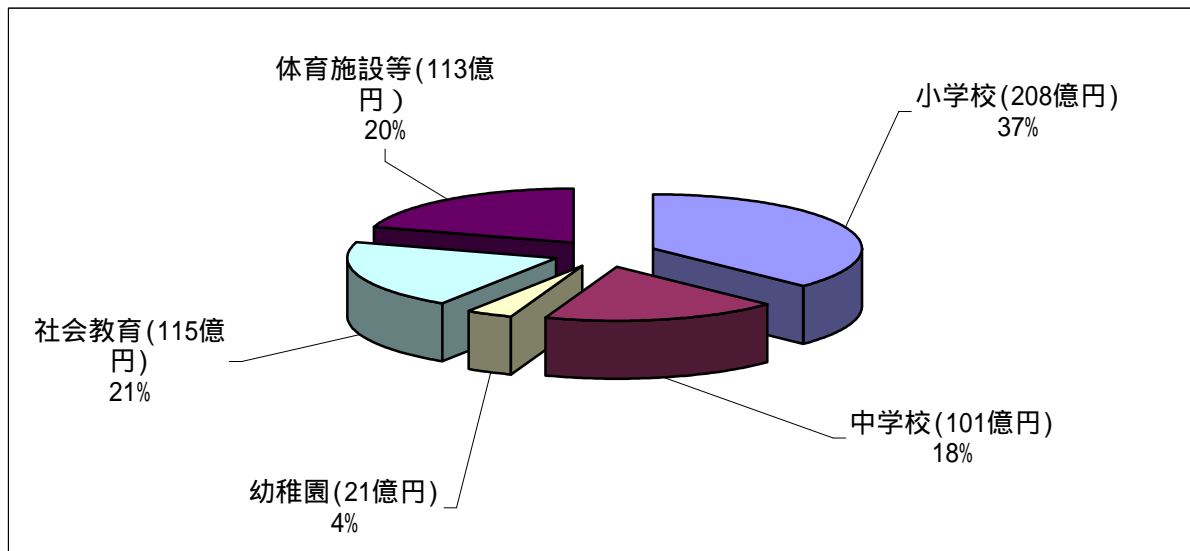
(単位:億円)

区分	平成17年度		平成16年度		比較		摘要
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	伸率 (%)	
1 総務費	92.6	5.6	94.9	5.8	2.3	2.4	
2 民生費	81.0	4.9	78.0	4.7	3.0	3.8	城南保育園整備
3 衛生費	91.7	5.6	96.5	5.9	4.8	5.0	
4 労働費	1.4	0.1	1.6	0.1	0.2	12.5	
5 農林水産業費	147.4	9.0	149.1	9.1	1.7	1.1	
6 商工費	73.8	4.5	76.8	4.7	3.0	3.9	
7 土木費	542.6	33.1	539.4	32.7	3.2	0.6	道路(知見八鹿線など)、橋梁、市営住宅整備、急傾斜地崩壊防止対策事業
8 消防費	28.9	1.8	25.8	1.6	3.1	12.0	消防自動車等、防火水槽設置、消火栓設置
9 教育費	558.2	34.0	562.9	34.2	4.7	0.8	
10 その他	23.3	1.4	22.9	1.4	0.4	1.7	土地購入費
合計	1,640.9	100.0	1,647.9	100.0	7.0	0.4	
(うち土地)	(429.5)		(419.6)		(9.9)	(2.4)	

## 有形固定資産(土木費・教育費)の内訳

### 教育費有形固定資産の内訳

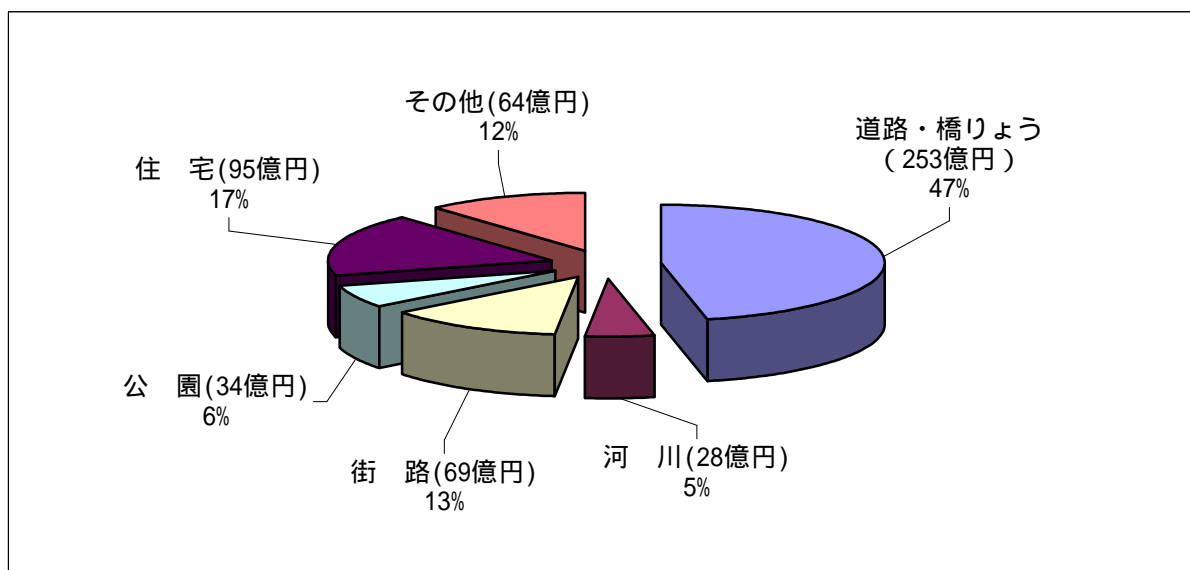
有形固定資産のうち、最も多い全体の34.0%を占めているのが教育費です。その内訳は、小中学校が約6割を占め、金額は310億円となっています。体育館などの体育施設等や公民館などの社会教育費が残りの約4割を占めています。



### 土木費有形固定資産の内訳

有形固定資産のうち、教育費に次いで全体の33.1%を占めているのが土木費です。その内訳は、道路橋りょうで、全体の約半分を占め、金額は253億円となっています。次いで市営住宅が95億円で約2割を占めています。

また、道路の整備状況は、改良率が50.6%、舗装率が68.5%となっており、いずれも県下平均(改良率57.5%、舗装率83.6%)を下回っている状況です。



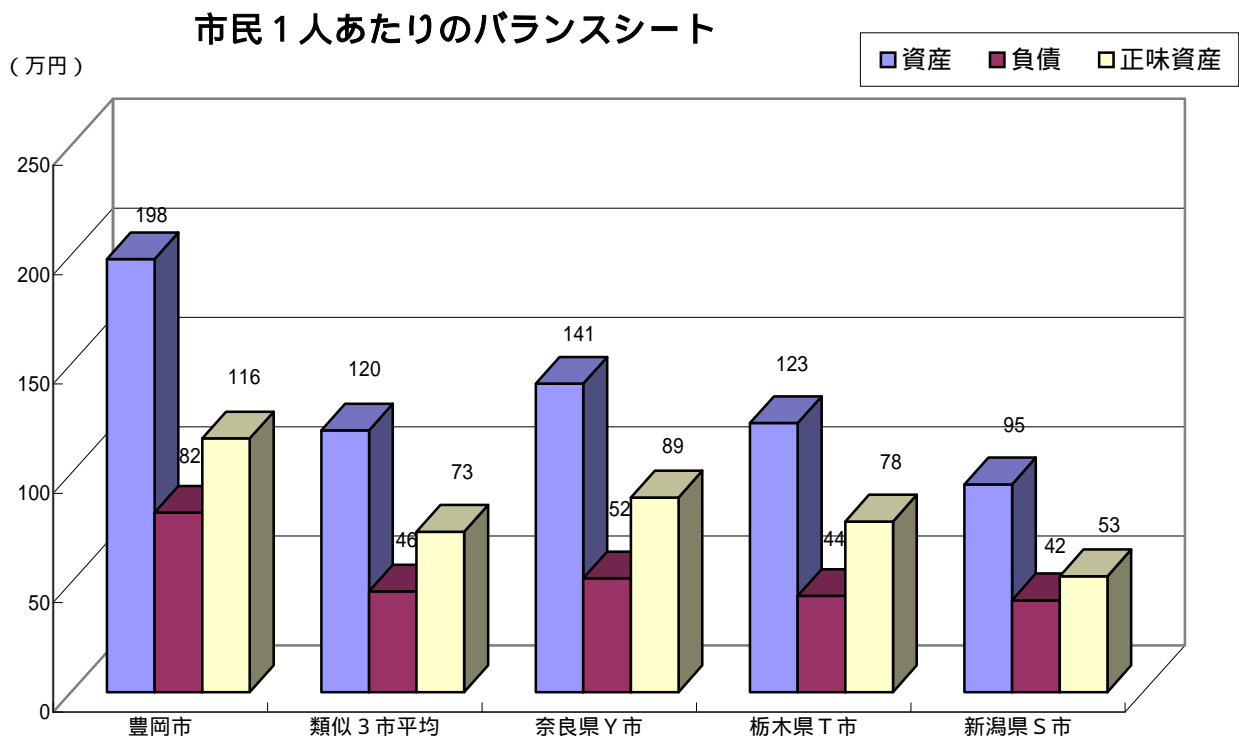
## (6) 市民1人あたりのバランスシート

市民1人あたりのバランスシートを他の類似都市と比較することにより、豊岡市の資産や負債の状況について相対的に評価し分析することができます。

豊岡市の市民1人あたりの資産額は198万円で、人口規模等が近い都市(類似団体)と比較すると、1.4倍～2.0倍の高い水準にあり、市民1人あたりでは多額の資産が整備されていることが分かります。

しかしながら、その資産を整備するための財源を市債に多く依存したことから、市民1人あたりの負債額も82万円と資産同様に多く、類似団体と比較すると、1.6倍～2.0倍となり、将来の世代への負担が大きくなっていることも分かります。今後は、この負債をできるだけ早く減らしていくことが重要な課題となっています。

ただ、類似団体の中には、「ごみ、し尿、消防」といった業務を広域行政事務組合で行っている場合もあり、これらの業務に係る資産や負債はバランスシートには反映されないこと、さらに豊岡市は市町合併という特殊要因があることから、合併前の旧市町でもっていた資産と負債をそのまま引き継いでいます。このため、単純な比較は難しく、豊岡市の市民一人当たりの額が大きくなっている要因のひとつとして考えられます。



## (7) 企業会計的財務分析による比較

バランスシートにおける「正味資産構成比率」や「流動比率」など企業会計の財務分析で一般的に使われている財務指標をもとに、債務の返済能力や資産形成に係る世代間負担といった視点から豊岡市の財政状況を分析することができます。

財務体質を表す「正味資産構成比率」については、類似団体と比べると若干低い数値になっていますが、指数的には適正以上の水準となっています。「流動比率」については、類似団体の平均よりも若干高い状況にあり、税等の未収金が多いことを表しています。

また「世代間負担比率」、「財政規模比率」ともに、類似団体と比べ高い状況で、合併前から借金により資本形成を数多く行ってきたことにより、市の規模からみても負債である市債の残高が多く、ここでも将来の世代への負担が大きいのことが分かります。

各財政指標における類似団体との比較

(単位: %、年)

	計算式	豊岡市	類似3市平均	奈良県Y市	栃木県T市	新潟県S市
1 正味資産構成比率	$\frac{\text{正味資産}}{\text{資産}} \times 100$	58.6	60.9	63.0	63.8	56.0
2 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	144.4	139.5	93.3	128.6	196.5
3 予算額構成比率	$\frac{\text{資産}}{\text{歳入総額}} (\text{年})$	3.2	3.6	4.4	3.7	2.8
4 世代間負担比率	$\frac{\text{固定負債のうち市債}}{\text{有形固定資産}} \times 100$	37.2	33.3	32.1	30.2	37.5
5 負債対標準財政規模比率	$\frac{\text{負債}}{\text{標準財政規模}}$	3.1	2.0	2.3	1.9	1.9

用語解説

正味資産構成比率  $(\text{正味資産}/\text{資産}) \times 100$   
 資産総額に対する正味資産の割合を示し、民間では自己資本比率ともいいます。(50%が適正の目安)  
 この指標が高いほど、将来返済義務の無い財源により資産を整備した割合が高いことを示しています。

流動比率  $(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$   
 民間では、短期的な支払能力を測り、安全性を示す指標として用いられています。(100%を超えることが望ましい)  
 市においては、流動資産のうち、市税等の未収金が増加することで高くなることもあり、見方には注意が必要です。

予算額資産比率  $(\text{資産}/\text{歳入総額})$   
 資産合計をその年度の歳入合計で除すことにより、総資産形成のために何年分の歳入が充当されたかを見る指標で、比率が高いほど社会資本の充実度が高いとされます。

世代間負担比率  $(\text{固定負債のうち市債}/\text{有形固定資産}) \times 100$   
 将来の世代による社会資本の負担比率を示す指標で、社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、その財源を市債に依存した割合を見ることにより、将来の世代が負担しなければならない割合が分かります。この指標が高いほど将来の世代負担が大きく、財政の硬直化を招くこととなります。

負債対標準財政規模比率  $(\text{負債}/\text{標準財政規模})$   
 標準財政規模に対する負債の割合で、財政規模に応じた負債管理を行うものです。財政の健全化の観点からは、数値が低い方が良いと考えられます。